

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年規則第25号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 本補助金は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大により、深刻な影響を受けている中小法人等及び個人事業者等が、自社事業の継続のために行う事業復活支援金等の申請を、迅速かつ効率的に支援し、もって本県経済の維持、発展に資することを目的とし、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会（以下「商工団体」という。）が行う申請支援事業（以下「補助事業」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、次の各号の定めるところによる。

(1)「中小法人等」とは、次のア又はイのうちいずれかを満たす法人（県内に本店又は主たる事務所を有する設立登記法人をいう。）であること。ただし、組合もしくはその連合会又は一般社団法人については、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が個人又は次のア又はイのうちいずれかを満たす法人をいう

ア 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること

イ 資本金の額又は出資の総額が定められていない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること

(2)「個人事業者等」とは、県内に住所を有する者であつて、個人事業収入(売上)を得ており、今後も事業の継続及び立て直しのための取り組みを実施する意思がある者をいう

(3)「商工会議所」とは、商工会議所法（昭和28年法律第143号）に規定する商工会議所をいう。

(4)「山梨県商工会連合会」とは、商工会法に規定する都道府県商工会連合会のうち、山梨県商工会連合会をいう。

(補助対象経費等)

第4条 本補助金の補助対象経費、補助率、支給基準及び補助限度額は、別表のとおりとする。

(補助事業の実施期間)

第5条 事業実施期間は、令和3年度については、知事が第7条の規定に基づく交付決定を行った日から、令和4年3月31日までとし、令和4年度については、知事が第7条の規定に基づく交付決定を行った日から、令和4年5月31日までとする。

(補助金交付の申請)

第6条 商工団体の長は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書(様式第1号)に関係書類を添えて、知事が別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。

- 2 商工団体の長は、前項の申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りではない。

(補助金交付の決定)

第7条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、これを審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは交付の決定を行い、交付決定通知書(様式第2号)により速やかに通知するものとする。

- 2 知事は、前条第2項により補助金に係る消費税等仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税等仕入控除税額を減額して交付決定するものとする。
- 3 知事は、前条第2項ただし書により交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(補助金交付の条件)

第8条 補助金交付の条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助金交付申請書に掲げる補助事業の内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ事業変更承認申請書(様式第3号)を提出し、知事の承認を受けること。ただし、補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の20%以内を増減させる場合又は補助事業の目的の達成に支障を来さない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合は、この限りではない。
- (2) 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、事業中止・廃止承認申請書(様式第4号)を提出し、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難と

なった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

(状況報告)

第9条 商工団体の長は、補助事業の遂行及び収支状況について、知事の要求があったときは、速やかに知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第10条 商工団体の長は、補助事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、実績報告書(様式第5号)に関係書類を添えて、知事に報告しなければならない。

2 商工団体の長は、前項の実績報告を行うに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第11条 知事は、前条の規定により実績報告書を受領した場合は、その内容を審査し、補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、額の確定通知書(様式第6号)により商工団体の長に通知するものとする。

2 知事は、商工団体の長に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の補助金の返還期限は、知事が指定した期限とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の交付方法)

第12条 知事は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、請求書(様式第7号)により支払うものとする。ただし、知事は、必要があると認める場合には、商工団体の長に対し、概算払いにより交付することができる。

2 商工団体の長は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書(様式第8号)を知事に提出しなければならない。

(財産の処分)

第13条 商工団体の長は、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第14条第1項第2号の規定により経済産業大臣が別に定める期間を経過する以前に、補助事業により取得し、又は効用が増加した財産(取得価格が50万円以上又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産

に限る。)を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分申請書(様式第9号)を知事に提出し、その承認を得なければならない。

- 2 知事は、前項の承認をした商工団体の長に対し、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を県に納付させることができる。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第14条 商工団体の長は、補助事業完了後、申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入税額控除適用報告書(様式第10号)を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(交付決定の取消等)

第15条 知事は、第8条第2号の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第7条の交付の決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。

(1) 商工団体が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 商工団体が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 商工団体が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

(4) 商工団体が交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

(5) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

- 2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消に係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

- 3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

- 4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第11条第3項の規定を準用する。

(書類の保管)

第16条 商工団体の長は、補助事業に係る帳簿及び証拠書類を当該補助事業完了の年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項については別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年1月27日から施行し、令和5年3月31日にその効力を失う。
ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、なお効力を有する。

別 表（第 4 条関係）

補助対象経費	補助率
<p>○内容 中小法人等・個人事業主等が行う事業復活支援金等の申請支援事業に要する経費</p> <p>○対象経費</p> <p>(1) 人件費（申請支援のために配置する中小企業診断士等に要する経費） 報酬、賃金、謝金、旅費、その他の経費（知事が事業に必要として認める経費）</p> <p>(2) 事務費（申請支援事務に係る事務的経費） 通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、使用料及び賃借料、その他の経費（知事が事業に必要として認める経費）</p>	<p>10 / 10</p>

支給基準及び補助限度額
<p>○人件費</p> <p>【中小企業診断士等に係る報酬、謝金、賃金】 各商工団体の内規等の定めるところにより支給するものとする。ただし、1時間当たりの補助限度額は、単価7,500円（税抜）とする。</p> <p>【旅費】 各商工団体の内規等の定めるところにより、最も経済的な通常の経路及び方法による額を支給するものとする。</p> <p>○事務費 実費額</p>

第 年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

- 1 補助事業の内容
- 2 補助金交付申請額 円
(補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金)
- 3 収支予算書 (様式第 1 号の 1)
- 4 事業完了予定日 年 月 日
- 5 その他添付書類

収 支 予 算 書

○収入の部

単位：円

区 分	補助対象経費	積算内訳	備 考
県補助金			
そ の 他			
合 計			

○支出の部

単位：円

費目	区 分	補助対象経費	積算内訳	補助金充当額	備 考
人 件 費	報 酬				
	賃 金				
	謝 金				
	旅 費				
	その他の経費				
事 務 費	通信運搬費				
	消 耗 品 費				
	印刷製本費				
	使 賃 料				
	その他の経費				

※収入、支出の各区分に従って記載してください。

第 年 月 日

殿

山梨県知事

印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付決定通知書

年 月 日に申請のあった事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金については、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 7 条の規定により、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付けで申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助金の交付決定額	円
- 3 補助事業に要する経費の配分は、前記補助金交付申請書記載のとおりとする。
- 4 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
 - (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。
 - ア 補助対象経費の各費目相互間におけるいずれか低い額の 20% 以内の経費の配分の変更
 - イ 補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更
 - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
 - (3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- 5 補助金の交付の条件等に違反した場合の措置
 - (1) 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。
 - ア 法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反したとき

- イ 補助金を本事業以外の用途に使用したとき
- ウ 補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき
- エ 交付決定後生じた事情の変更等で、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき
- オ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

- (2) 補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
 - (3) 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、第5項(1)のエに規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
 - (4) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。
- 6 補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。
 - 7 補助事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した実績報告書に関係書類を添えて知事に報告しなければならない。
 - 8 補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかなければならない。

第 年 月 日 号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金事業変更承認申請書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった補助事業について、次のとおり変更したいので、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 8 条第 1 号の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

※ 交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更後の内容が分かる書類を添付すること。

第 年 月 日 号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金事業中止・廃止承認申請書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった補助事業について、次のとおり事業を中止・廃止したいので、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 8 条第 2 号の規定により、次のとおり申請します。

1 中止・廃止の理由

2 中止・廃止年月日

※参考となる書類を添付すること。

第 年 月 日 号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金実績報告書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった補助事業について、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

- 1 収支決算書（様式第 5 号の 1）
- 2 その他添付書類
実績報告書一式

収 支 決 算 書

○収入の部

単位：円

区 分	補助対象経費	積算内訳	備 考
県補助金			
そ の 他			
合 計			

○支出の部

単位：円

費目	区 分	補助対象経費	積算内訳	補助金充当額	備 考
人 件 費	報 酬				
	賃 金				
	謝 金				
	旅 費				
	その他の経費				
事 務 費	通信運搬費				
	消 耗 品 費				
	印刷製本費				
	使 賃 料				
	その他の経費				

※「決算額」は具体的な支出内容が分かるように記載してください。

※領収書等の支出内容が分かる資料を必ず添付してください。

第 年 月 日
第 年 月 日

殿

山梨県知事 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金の額の確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあったこのことについては、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり補助金の額を確定します。

確 定 額 円

第 年 月 日
号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金請求書

このことについて、次のとおり請求します。

1 精算払請求額 円

交付確定額	概算払受領額	今回請求額
金 円	金 円	金 円

2 支払方法

口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当座 ・ 普通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

第 年 月 日 号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金概算払請求書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった事業復活支援金等
申請サポート体制強化事業費補助金について、次のとおり概算払いの請求をいたします。

1 概算払請求額 円

補助金交付 決定額 ①	既 概 算 払 受 領 額 ②	差 引 額 ① - ② = ③	今回概算払 請求額 ④	備 考

2 概算払請求の理由

3 支払方法

口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当座 ・ 普通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

第 年 月 日 号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金に係る財産処分申請書

事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金により取得した財産を処分したいので、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第 13 条第 1 項の規定により申請します。

1 処分しようとする品目

品目名	数量	取得年月日	取得価格	時価相当額

2 処分の方法

3 処分の理由

※「時価相当額」は、当該品目の一般的な評価方法により算出すること。

※「処分の方法」及び「処分の理由」は、具体的に記入すること。

第 年 月 日
号

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者氏名 印

消費税仕入税額控除適用報告書

年 月 日付 第 号により交付決定及び確定通知があつた事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金について、事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）円

- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除額円

- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額円

- 4 補助金返還相当額（3－2）円

※その他参考となる資料を添付してください。